

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,195億4,271万円、支出済額 4,163億9,708万円であり、形式収支は 31億4,563万円、実質収支は 31億12万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字である会計は5会計であり、赤字である会計は4会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特別会計	収入済額	支出済額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	平成30年度 実質収支	単年度 収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
住宅資金貸付	301	286	14	0	14	0	14
母子父子寡婦 福祉資金貸付	8,5217	3,7476	4,7741	0	4,7741	3,2500	1,5240
物品調達	4817	4008	809	0	809	720	88
公債管理	1635,8463	1635,8463	0	0	0	0	0
広島市民球場	10,1758	10,1758	0	0	0	0	0
用地先行取得	8,5590	8,5590	0	0	0	0	0
西風新都	8,8320	8,8320	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	147,8086	146,9006	9080	0	9080	1,5950	△ 6870
介護保険事業	965,2804	949,1043	16,1760	0	16,1760	22,6550	△ 6,4789
国民健康保険事業	1128,4186	1128,4186	0	0	0	0	0
競輪事業	160,5579	151,7487	8,8091	1657	8,6433	7,5519	1,0914
中央卸売市場事業	28,6022	28,3135	2887	2887	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	6693	6687	6	6	0	0	0
駐車場事業	6,7273	6,7273	0	0	0	0	0
開発事業	9,3162	9,3162	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	75,1669	75,1669	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	2502	100	2401	0	2401	22	2379
三入財産区	682	31	650	0	650	657	△ 6
砂谷財産区	1140	20	1119	0	1119	1132	△ 12
合計	4195,4271	4163,9708	31,4563	4550	31,0012	35,3053	△ 4,3041

## イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,344億7,128万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 87億1,765万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特別会計	繰入金				繰出金			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住宅資金貸付	—	—	—	—	190 (38)	301 (111)	△ 111 (△ 73)	△ 36.8 (△ 65.9)
母子父子寡婦 福祉資金貸付	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— (—)	—	—	—	—
物品調達	—	—	—	—	—	—	—	—
公債管理	1075,8163 (1013,4219)	1072,6345 (1013,7846)	3,1818 (△ 3,626)	0.3 (0.0)	—	—	—	—
広島市民球場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— (—)	5,8946 (4,137)	6,8787 (1,1091)	△ 9840 (△ 6,954)	△ 14.3 (△ 62.7)
用地先行取得	— (—)	1090 (1,090)	△ 1090 (△ 1,090)	△ 100.0 (△ 100.0)	8,5493 (1,5385)	1016 (0)	8,4476 (1,5385)	8,308.5 (—)
西風新都	6,8000	30,3342	△ 23,5341	△ 77.6	8,7753 (6,2083)	32,3271 (29,7595)	△ 23,5518 (△ 23,5511)	△ 72.9 (△ 79.1)
後期高齢者医療事業	23,6766 (23,6766)	23,3094 (23,3094)	3,671 (3,671)	1.6 (1.6)	—	—	—	—
介護保険事業	139,4412 (139,4412)	131,7838 (131,7838)	7,6573 (7,6573)	5.8 (5.8)	—	—	—	—
国民健康保険事業	90,1055 (90,1055)	99,9053 (99,9053)	△ 9,7997 (△ 9,7997)	△ 9.8 (△ 9.8)	—	—	—	—
競輪事業	—	—	—	—	2,3961 (2,3961)	3,0000 (3,0000)	△ 6039 (△ 6039)	△ 20.1 (△ 20.1)
中央卸売市場事業	8,2991 (8,2991)	10,3565 (10,3565)	△ 2,0573 (△ 2,0573)	△ 19.9 (△ 19.9)	4,3133	4,2952	180	0.4
国民宿舎湯来ロッジ等	5738 (5738)	2243 (2243)	3495 (3495)	155.8 (155.8)	5477	5697	△ 219	△ 3.9
駐車場事業	—	—	—	—	5,6766 (4,8536)	5,3009 (4,4781)	3,756 (3,754)	7.1 (8.4)
開発事業	— (—)	5134 (5,134)	△ 5,134 (△ 5,134)	△ 100.0 (△ 100.0)	8,8074	32,3510	△ 23,5436	△ 72.8
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	42,1959	45,2550	△ 3,0590	△ 6.8
元宇品町財産区	0 (0)	146 (146)	△ 146 (△ 146)	△ 100.0 (△ 100.0)	—	—	—	—
三入財産区	—	—	—	—	—	—	—	—
砂谷財産区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	1344,7128 (1275,5184)	1369,1854 (1280,0012)	△ 24,4725 (△ 4,4828)	△ 1.8 (△ 0.4)	87,1765 (15,4152)	130,1107 (38,3589)	△ 42,9341 (△ 22,9437)	△ 33.0 (△ 59.8)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

## (2) 住宅資金貸付特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、現在は貸付金の償還に係る事務のみを行っている。

決算額は、収入済額 301万円、支出済額 286万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

不用額は 0万円（予算比 0.0%）である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	286	347	△ 60	△ 17.5
収 入 済 額 (B)	301	342	△ 40	△ 11.9
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰越金	—	6	△ 6	△ 100.0
貸付金元利収入	301	335	△ 34	△ 10.2
諸収入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	286	342	△ 55	△ 16.1
総務費	134	151	△ 17	△ 11.7
公債費	152	190	△ 37	△ 19.7
不 用 額 (A - C)	0	5	△ 5	△ 97.8
差 引 残 額 (B - C)	14	0	14	—

### イ 市債の状況

元金 144万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は 169万円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額(C)		
万円 314	万円 —	万円 144	万円 169	万円 7

### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 1.0%で、平成30年度と比べて 0.1ポイント低下している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	令 和 元 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度
	億 万円	万円	億 万円	%	%	%	%	%
現 年 分	177	20	156	41.2	47.2	32.2	23.4	11.4
滞 納 繰 越 分	2,9226	281	2,8945	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0
計	2,9403	301	2,9102	2.1	2.0	1.5	1.1	1.0

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

#### ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 8億5,217万円、支出済額 3億7,476万円であり、平成30年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、主として繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付金が減少したことによるものである。

不用額は 2億4,242万円（予算比 39.3%）であり、そのほとんどは母子福祉資金貸付金の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	6,1718	6,2548	△ 830	△ 1.3
収 入 済 額 (B)	8,5217	7,3444	1,1773	16.0
繰 入 金	0	0	0	—
繰 越 金	3,2500	2,1871	1,0629	48.6
貸 付 金 元 利 収 入	5,1120	4,9956	1,1163	2.3
諸 収 入	1,596	1,616	△ 19	△ 1.2
支 出 済 額 (C)	3,7476	4,0943	△ 3467	△ 8.5
貸 付 事 業 費	3,7476	4,0943	△ 3467	△ 8.5
不 用 額 (A - C)	2,4242	2,1605	2,637	12.2
差 引 残 額 (B - C)	4,7741	3,2500	1,5240	46.9

#### イ 市債の状況

令和元年度末現在高は、平成30年度末と同額の 41億8,323万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 41,8323	万円 —	万円 —	億 万円 41,8323	万円 —

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

#### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 41.9%で、平成30年度と比べて 0.9ポイント上昇している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	令 和 元 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度
母子福祉資金	億 万円 11,5061	億 万円 4,8498	万円 195	億 万円 6,6367	% 40.7	% 40.0	% 39.1	% 41.2	% 42.1
現 年 分	4,7680	4,1809	0	5871	84.9	84.5	84.9	86.0	87.7
滞 納 繰 越 分	6,7381	6688	195	6,0496	7.0	6.7	6.9	10.4	9.9
父子福祉資金	152	125	0	26	100.0	100.0	100.0	93.1	82.7
現 年 分	146	124	0	22	100.0	100.0	100.0	93.1	84.9
滞 納 繰 越 分	5	1	0	4	—	—	—	—	20.1
寡婦福祉資金	6662	2496	0	4166	38.9	36.4	39.1	36.8	37.5
現 年 分	2295	2029	0	265	87.6	86.0	87.9	87.3	88.4
滞 納 繰 越 分	4367	467	0	3900	3.0	3.2	5.6	7.2	10.7
合 計	12,1876	5,1120	195	7,0560	40.6	39.8	39.1	41.0	41.9

#### (4) 物品調達特別会計

##### ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 4,817万円、支出済額 4,008万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として物品の払出しに係る諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、物品調達費が増加したことによるものである。

不用額は 87万円（予算比 2.1%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4095	3977	117	3.0
収 入 済 額 (B)	4817	4619	197	4.3
繰 越 金	720	768	△ 48	△ 6.3
諸 収 入	4096	3851	245	6.4
支 出 済 額 (C)	4008	3899	109	2.8
物 品 調 達 費	4008	3899	109	2.8
不 用 額 (A - C)	87	78	8	11.2
差 引 残 額 (B - C)	809	720	88	12.3

##### イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 751万円であり、平成30年度と比べて 7万円（1.0%）減少している。

過去5年間の推移は第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	761	574	744	758	751
月平均払出高 (諸収入/12) (B)	354	337	249	318	341
在庫回転期間 (A/B)	月 2.15	月 1.70	月 2.98	月 2.39	月 2.20

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,635億8,463万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債（借換債）が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として元金が増加したことによるものである。

不用額は1,573万円（予算比0.0%）であり、そのほとんどは利子の執行残である。

第51表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1636 0037	1602 7894	33 2142	2.1
収 入 済 額 (B)	1635 8463	1602 7445	33 1018	2.1
繰 入 金	1075 8163	1072 6345	3 1818	0.3
一 般 会 計 分	1013 4219	1013 7846	△ 3626	0.0
特 別 会 計 分	62 3943	58 8499	3 5444	6.0
市 債 (借換債)	560 0300	530 1100	29 9200	5.6
支 出 済 額 (C)	1635 8463	1602 7445	33 1018	2.1
公 債 費	1635 8463	1602 7445	33 1018	2.1
元 金	1358 1012	1327 1981	30 9031	2.3
利 子	79 0344	95 4365	△ 16 4021	△ 17.2
公 債 諸 費	2 2316	2 1995	321	1.5
減債基金積立金	196 4790	177 9103	18 5687	10.4
不 用 額 (A - C)	1573	448	1124	250.5
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

## (6) 広島市民球場特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに10億1,758万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として施設整備費が減少したことによるものである。

不用額は1億467万円（予算比9.3%）であり、その大半は施設整備費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	11,2225	15,8426	△ 4,6200	△ 29.2
収 入 済 額 (B)	10,1758	14,4413	△ 4,2655	△ 29.5
分 担 金 及 び 負 担 金	126	123	2	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,1248	2,9163	2084	7.1
財 産 収 入	24	26	△ 1	△ 7.3
寄 附 金	641	428	213	49.8
繰 入 金	9656	4,5171	△ 3,5515	△ 78.6
諸 収 入	6,0060	6,9498	△ 9438	△ 13.6
支 出 済 額 (C)	10,1758	14,4413	△ 4,2655	△ 29.5
事 業 費	4,6948	8,6717	△ 3,9768	△ 45.9
一 般 管 理 費	8140	7999	141	1.8
施 設 整 備 費	9656	4,5171	△ 3,5515	△ 78.6
一 般 会 計 繰 出 金	4137	1,1091	△ 6954	△ 62.7
球 場 基 金 費	2,5013	2,2455	2558	11.4
公 債 費	5,4809	5,7695	△ 2886	△ 5.0
不 用 額 (A-C)	1,0467	1,4012	△ 3545	△ 25.3
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

### イ 市債の状況

元金3億9,199万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は72億9,100万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 76,8299	万 円 -	億 万円 3,9199	億 万円 72,9100	億 万円 1,5565

### ウ 基金の状況

施設整備のため9,656万円を取り崩し、命名権料等2億5,013万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は29億7,020万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 8億5,590万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として公共用地先行取得事業収入が皆増したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として公共用地先行取得事業費が増加したことによるものである。

不用額は 1億3,815万円（予算比 13.9%）であり、そのほとんどは、一般会計による用地再取得が見込みを下回ったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	9,9405	1,7778	8,1627	459.1
収 入 済 額 (B)	8,5590	1,1103	8,4486	7,656.8
公共用地先行取得事業収入	7,0105	—	7,0105	—
都市開発資金事業収入	1,5484	1,1103	1,4381	1,303.3
支 出 済 額 (C)	8,5590	1,1103	8,4486	7,656.8
公共用地先行取得事業費	7,0107	1,016	6,9090	6,795.3
都市開発資金事業費	1,5482	86	1,5396	17,761.3
不 用 額 (A-C)	1,3815	1,6675	△ 2859	△ 17.1
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

6億9,090万円の元金を償還し、完済した。

第55表 用地先行取得に係る市債の状況

平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 6,9090	万円 —	億 万円 6,9090	万円 0	万円 1015

ウ 土地の所有状況

平成21年度に先行取得した筒瀬グリーンバンク広場（仮称）事業用地6万2,677㎡の一般会計による再取得や、道路用地327㎡の処分により、令和元年度末所有面積は1万1,374㎡となっている。

第56表 土地の所有状況

平成30年度末 所有面積(A)	令和元年度中増減		令和元年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡ 7,4378	㎡ —	万 ㎡ 6,3003	万 ㎡ 1,1374	万 ㎡ △ 6,3003	% △ 84.7

(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 8億8,320万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として開発事業特別会計繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は 12億5,006万円（予算比 58.6%）であり、そのほとんどは企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の執行残である。

第57表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	21,3326	35,6647	△ 14,3321	△ 40.2
収 入 済 額 (B)	8,8320	32,3720	△ 23,5400	△ 72.7
財 産 収 入	2,0319	2,0378	△ 58	△ 0.3
繰入金（開発事業特別会計繰入金）	6,8000	30,3342	△ 23,5341	△ 77.6
支 出 済 額 (C)	8,8320	32,3720	△ 23,5400	△ 72.7
事 業 費	8,8320	32,3720	△ 23,5400	△ 72.7
一 般 管 理 費	567	449	117	26.2
都 市 施 設 整 備 費	8,7753	32,3271	△ 23,5518	△ 72.9
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,5669	2,5676	△ 6	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	6,2083	29,7595	△ 23,5511	△ 79.1
不 用 額 (A-C)	12,5006	3,2926	9,2079	279.7
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

イ 土地の所有状況

令和元年度末所有面積は、平成30年度末と同じ139万4,304㎡となっている。

第58表 土地の所有状況

平成30年度末 所有面積(A)	令和元年度中増減		令和元年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡ 139,4304	㎡ -	㎡ -	万 ㎡ 139,4304	㎡ 0	% 0.0

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費 8億8,320万円を支出したことにより、令和元年度末までの事業費の支出総額は 358億3,187万円となっている。

第59表 事業費の支出状況

平成30年度末 支出総額(A)	令和元年度 支出額(B)	令和元年度末 支出総額(A+B)
億 万円 349,4866	億 万円 8,8320	億 万円 358,3187

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 147億8,086万円、支出済額 146億9,006万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 7,460万円（予算比 0.5%）であり、その大半は総務費の執行残である。

第60表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	147,6466	144,2519	3,3947	2.4
収 入 済 額 (B)	147,8086	145,2109	2,5976	1.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	122,2293	116,4751	5,7541	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	△ 25.1
国 庫 支 出 金	—	1,128	△ 1,128	△ 100.0
繰 入 金	23,6766	23,3094	3,3671	1.6
繰 越 金	1,5950	5,0417	△ 3,4467	△ 68.4
諸 収 入	3,075	2,2715	7,359	13.3
支 出 済 額 (C)	146,9006	143,6159	3,2847	2.3
総 務 費	1,3417	1,7412	△ 3,994	△ 22.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	145,2814	141,6426	3,6387	2.6
諸 支 出 金	2,2775	2,2320	4,454	19.6
不 用 額 (A - C)	7,460	6,360	1,1099	17.3
差 引 残 額 (B - C)	9,080	1,5950	7,4850	△ 43.1

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 2,341万円、平成30年度 2,622万円）を含む。

## イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、122億2,293万円であり、平成30年度と比べて5億7,541万円（4.9%）増加している。収入未済額は1億2,195万円であり、平成30年度と比べて377万円（3.2%）増加している。不納欠損額は1,329万円であり、平成30年度と比べて207万円（18.5%）増加している。また、収納率は99.1%であり、平成30年度と同率である。

第61表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
								億 万円
令和元年度	現 年 分	120,7984	122,1728	121,7079	100.8	99.6	0	6980
	特別徴収分	—	57,8346	58,0045	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	64,3381	63,7034	—	99.0	0	6980
	滞納繰越分	6047	1,1748	5213	86.2	44.4	1329	5215
	計	121,4031	123,3476	122,2293	100.7	99.1	1329	12,195
平成30年度	現 年 分	114,4078	116,3745	115,9878	101.4	99.7	0	6459
	特別徴収分	—	55,8400	56,0195	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	60,5345	59,9682	—	99.1	0	6459
	滞納繰越分	5987	1,1322	4873	81.4	43.0	1121	5358
	計	115,0066	117,5068	116,4751	101.3	99.1	1121	11,818
増△減	現 年 分	6,3906	5,7982	5,7201	△ 0.6	△ 0.1	0	520
	特別徴収分	—	1,9946	1,9849	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	3,8036	3,7351	—	△ 0.1	0	520
	滞納繰越分	59	425	340	4.8	1.4	207	△ 143
	計	6,3965	5,8408	5,7541	△ 0.6	0.0	207	377

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 2,341万円、平成30年度 2,622万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

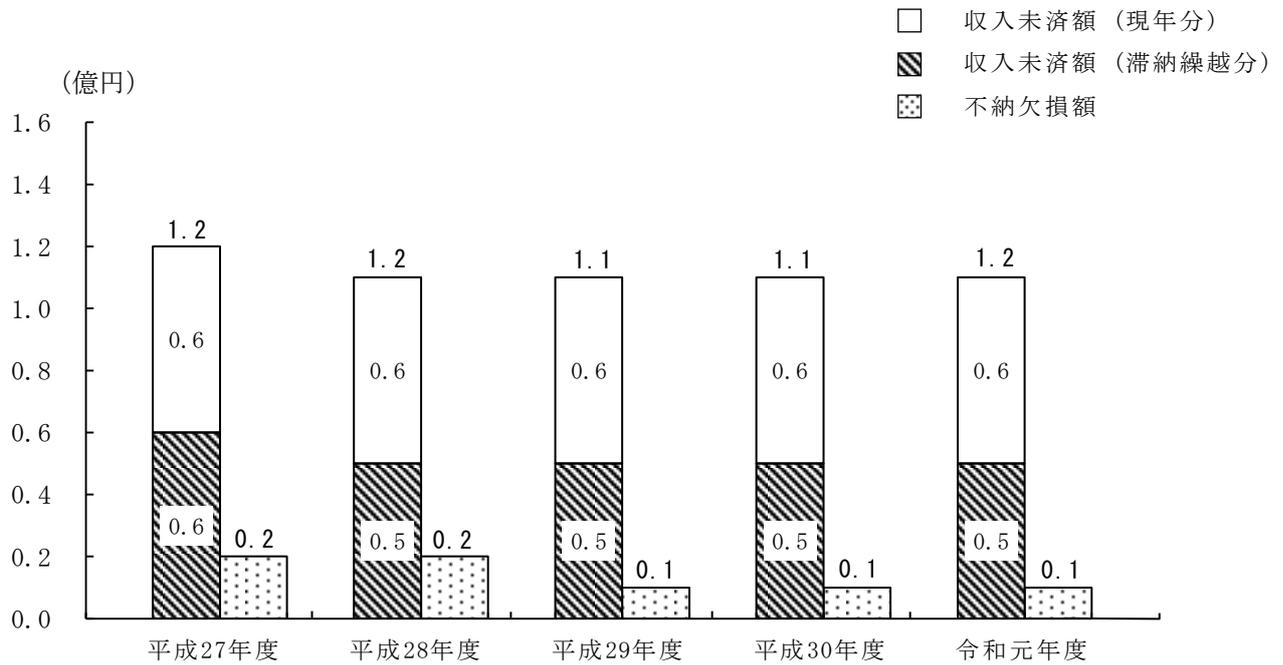
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第62表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収 入 未 済	3119	1,2195	3077	1,1818	42	377
折衝中	3119	1,2195	3077	1,1818	42	377
不 納 欠 損	625	1,329	676	1,121	△ 51	207
時効完成	624	1,329	676	1,121	△ 52	207
執行停止後即時	1	0	0	0	1	0

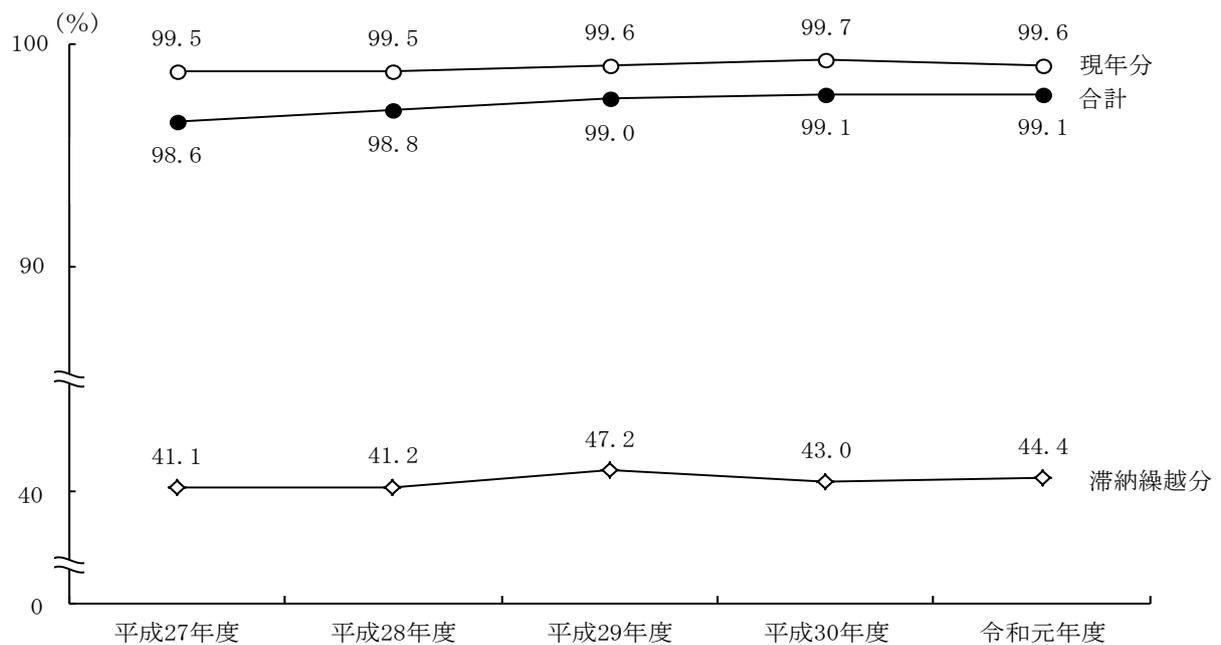
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年分は 0.1ポイント低下して 99.6%、滞納繰越分は 1.4ポイント上昇して 44.4%、合計は同率の 99.1%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



## ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は14万3,877人、医療給付費は1,429億3,521万円となっており、平成30年度と比べて被保険者数が5,665人、4.1%、医療給付費が61億2,125万円、4.5%、それぞれ増加している。

第63表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数	41,9945	40,9585	1,0360	2.5
うち 広島市	14,3877	13,8212	5665	4.1
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	4053,6691	3938,2123	115,4568	2.9
うち 広島市	1429,3521	1368,1396	61,2125	4.5

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 965億2,804万円、支出済額 949億1,043万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 16億1,760万円は、主として令和2年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、主として支払基金交付金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが、保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 29億7,829万円（予算比 3.0%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第64表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	978,8872	950,3810	28,5062	3.0
収 入 済 額 (B)	965,2804	944,7924	20,4879	2.2
保 険 料	218,9619	220,5506	△ 1,5887	△ 0.7
国 庫 支 出 金	211,0488	210,7696	2792	0.1
支 払 基 金 交 付 金	241,3082	229,7956	11,5126	5.0
県 支 出 金	131,5043	127,3627	4,1415	3.3
繰 入 金	139,4412	131,7838	7,6573	5.8
繰 越 金	22,6550	24,3649	△ 1,7099	△ 7.0
諸 収 入 そ の 他	3607	1649	1958	118.7
支 出 済 額 (C)	949,1043	922,1373	26,9669	2.9
総 務 費	18,2240	17,5715	6524	3.7
保 険 給 付 費	843,5010	818,2888	25,2121	3.1
介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	768,5504	749,4177	19,1327	2.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	33,8248	31,0754	2,7494	8.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,9248	14,9204	2,0043	13.4
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,0359	1,3847	6512	47.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	21,3768	20,7698	6070	2.9
( 給 付 費 計 )	[ 842,7129 ]	[ 817,5681 ]	[ 25,1447 ]	[ 3.1 ]
審 査 支 払 手 数 料	7881	7206	674	9.4
地 域 支 援 事 業 費	64,6809	63,0419	1,6390	2.6
基 金 積 立 金	7,8200	5,3629	2,4571	45.8
諸 支 出 金	14,8782	17,8721	△ 2,9939	△ 16.8
不 用 額 (A - C)	29,7829	28,2436	1,5392	5.4
差 引 残 額 (B - C)	16,1760	22,6550	△ 6,4789	△ 28.6

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和元年度 2,750万円、平成30年度 2,708万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は70万7,132人、要支援・要介護認定者数は5万6,872人となっており、平成30年度と比べて被保険者数が5,502人、0.8%増加し、要支援・要介護認定者数が494人、0.9%増加している。

第65表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減 人	対前年度 増 減 率 %
	万 人	構成比 %	万 人	構成比 %		
被保険者数	70,7132	—	70,1630	—	5502	0.8
要支援・要介護認定者数	5,6872	100.0	5,6378	100.0	494	0.9
要支援 1	9076	16.0	9532	16.9	△ 456	△ 4.8
要支援 2	8604	15.1	8841	15.7	△ 237	△ 2.7
要介護 1	1,0915	19.2	1,0585	18.8	330	3.1
要介護 2	1,0117	17.8	9844	17.5	273	2.8
要介護 3	7581	13.3	7285	12.9	296	4.1
要介護 4	5978	10.5	5686	10.1	292	5.1
要介護 5	4601	8.1	4605	8.2	△ 4	△ 0.1

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は573億8,411万円、件数は141万7,560件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、平成30年度と比べて給付額が3万1,629円、2.2%増加し、件数が0.78件、2.6%増加している。

第66表 サービス種類別保険給付状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減 億 万円	対前年度 増 減 率 %
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %		
給 付 額	居 宅 サービス	573,8411	68.1	559,0791	14,7619	2.6
	施 設 サービス	228,5341	27.1	221,4071	7,1269	3.2
	高 額 サービス	18,9607	2.2	16,3051	2,6555	16.3
	特定入所者サービス	21,3768	2.5	20,7698	6070	2.9
	計	842,7129	100.0	817,5613	25,1516	3.1
件 数	万 件	構成比 %	万 件	構成比 %	万 件	増 減 率 %
	居 宅 サービス	141,7560	80.2	137,3751	4,3809	3.2
	施 設 サービス	8,2583	4.7	8,1615	968	1.2
	高 額 サービス	13,9936	7.9	13,3194	6742	5.1
	特定入所者サービス	12,7690	7.2	11,9737	7953	6.6
計	176,7769	100.0	170,8297	5,9472	3.5	
1件当たり 給 付 額	万 円	構成比 %	万 円	構成比 %	円	増 減 率 %
	居 宅 サービス	4,0480	—	4,0697	△ 217	△ 0.5
	施 設 サービス	27,6732	—	27,1282	5450	2.0
	高 額 サービス	1,3549	—	1,2241	1308	10.7
特定入所者サービス	1,6741	—	1,7346	△ 605	△ 3.5	
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	万 円	構成比 %	万 円	構成比 %	万 円	増 減 率 %
	給 付 額	148,1771	—	145,0142	3,1629	2.2
	件 数	31.08	—	30.30	0.78	2.6

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、218億9,619万円であり、平成30年度と比べて1億5,887万円（0.7%）減少している。収入未済額は3億3,833万円であり、平成30年度と比べて4,698万円（12.2%）減少している。また、不納欠損額は7,119万円であり、平成30年度と比べて1,551万円（17.9%）減少している。

第67表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比					
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和元年度	現 年 分	213,0971	218,9369	217,7926	102.2	99.5	0	1,4181
	特別徴収分	—	200,2430	200,4881	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	18,6939	17,3045	—	92.6	0	1,4181
	滞納繰越分	1,3026	3,8451	1,1692	89.8	30.4	7119	1,9651
	計	214,3997	222,7821	218,9619	102.1	98.3	7119	3,3833
平成30年度	現 年 分	212,4588	220,7213	219,3366	103.2	99.4	0	1,6540
	特別徴収分	—	201,4338	201,6707	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	19,2874	17,6658	—	91.6	0	1,6540
	滞納繰越分	1,2606	4,2787	1,2140	96.3	28.4	8671	2,1991
	計	213,7194	225,0000	220,5506	103.2	98.0	8671	3,8531
増△減	現 年 分	6383	△ 1,7843	△ 1,5439	△ 1.0	0.1	0	△ 2359
	特別徴収分	—	△ 1,1908	△ 1,1826	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	△ 5935	△ 3613	—	1.0	0	△ 2359
	滞納繰越分	419	△ 4335	△ 448	△ 6.5	2.0	△ 1551	△ 2339
	計	6802	△ 2,2179	△ 1,5887	△ 1.1	0.3	△ 1551	△ 4698

（注） 収入済額は、還付未済額（令和元年度 2,750万円、平成30年度 2,708万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

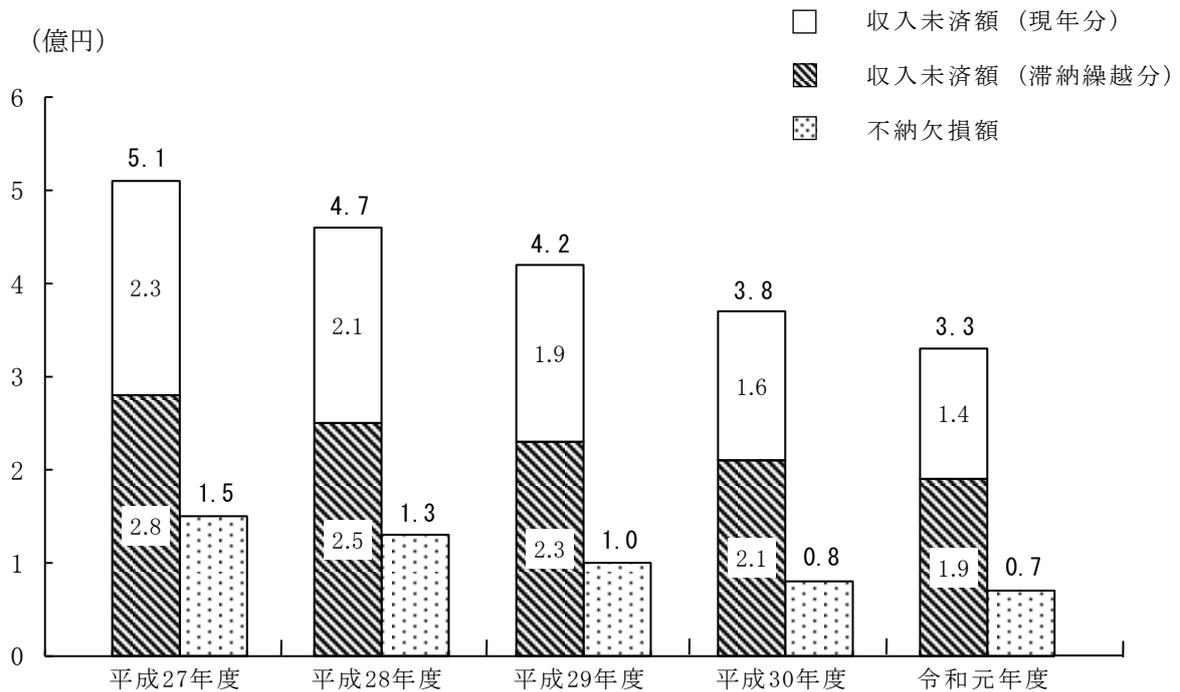
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第68表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	万 人	億 万円	人	万円
収入未済	9960	3,3833	1,1379	3,8531	△ 1419	△ 4698
折衝中	9960	3,3833	1,1379	3,8531	△ 1419	△ 4698
不納欠損	2345	7119	2793	8671	△ 448	△ 1551
時効完成	2328	7078	2776	8631	△ 448	△ 1552
執行停止後3年経過	16	41	12	16	4	24
執行停止後即時	1	0	5	23	△ 4	△ 23

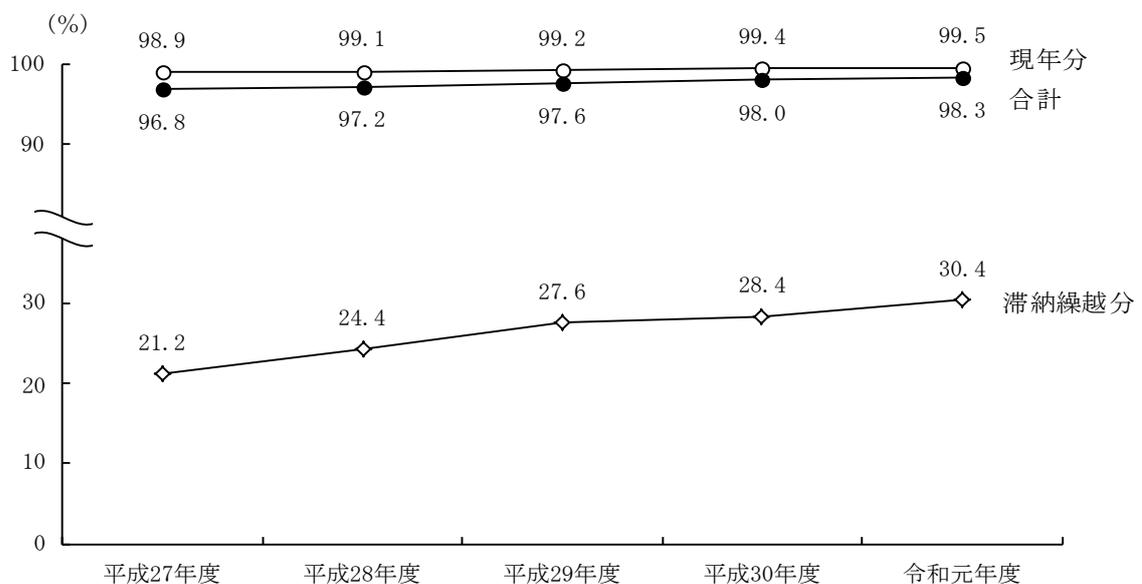
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりである。

第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.5%、滞納繰越分は 2.0ポイント上昇して 30.4%、合計は 0.3ポイント上昇して 98.3%となっている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護給付費準備基金に 7億8,200万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は 52億9,165万円となっている。

(11) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,128億4,186万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、主として、県支出金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、諸支出金及び国民健康保険事業費納付金等が減少したことによるものである。

不用額は18億1,006万円（予算比1.6%）であり、その大半は療養給付費の執行残である。

第69表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1146,5192	1182,5110	△ 35,9917	△ 3.0
収 入 済 額 (B)	1128,4186	1171,1025	△ 42,6838	△ 3.6
国民健康保険料(税)	222,7918	232,4062	△ 9,6143	△ 4.1
国庫支出金	1,197	1,064	132	12.5
県支出金	811,7058	834,6380	△ 22,9321	△ 2.7
繰入金	90,1055	99,9053	△ 9,7997	△ 9.8
諸収入その他	3,6955	4,0464	△ 3508	△ 8.7
支 出 済 額 (C)	1128,4186	1171,1025	△ 42,6838	△ 3.6
総務費	14,7276	14,5214	2061	1.4
保険給付費	796,1094	809,2602	△ 13,1508	△ 1.6
療養給付費	685,4655	698,2369	△ 12,7714	△ 1.8
療養費	5,9232	6,3330	△ 4098	△ 6.5
高額療養費	94,2716	93,7751	4965	0.5
高額介護合算療養費	297	106	190	178.9
出産育児一時金その他	10,4191	10,9044	△ 4852	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金	316,4160	331,0390	△ 14,6230	△ 4.4
諸支出金	1,1655	16,2817	△ 15,1161	△ 92.8
不 用 額 (A-C)	18,1006	11,4085	6,6920	58.7
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 3,433万円、平成30年度 3,506万円）を含む。

## イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、22万780人であり、平成30年度と比べて9,309人、4.0%減少している。医療給付費は785億6,902万円、医療給付延件数は423万1,115件となっており、平成30年度と比べて医療給付費が12億6,656万円、1.6%、医療給付延件数が14万7,393件、3.4%減少している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、平成30年度と比べて医療給付費が8,894円、2.6%、医療給付件数が0.13件、0.7%それぞれ増加している。

第70表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 22:0780	万 人 23:0089	万 人 △ 9:309	% △ 4.0
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 225:2690	億 万円 234:7640	億 万円 △ 9:4949	% △ 4.0
医 療 給 付 費 (C)		万 円 785:6902	万 円 798:3558	万 円 △ 12:6656	% △ 1.6
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 423:1115	万 件 437:8508	万 件 △ 14:7393	% △ 3.4
被 保 険 者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 10:2033	万 円 10:2031	円 2	% 0.0
	医 療 給 付 費 (C/A)	万 円 35:5870	万 円 34:6976	円 8894	% 2.6
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	件 19.16	件 19.03	件 0.13	% 0.7

(注1) 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、222億7,918万円であり、平成30年度と比べて9億6,133万円(4.1%)減少している。収入未済額は42億843万円であり、平成30年度と比べて4億1,501万円(9.0%)減少している。また、不納欠損額は6億1,782万円であり、平成30年度と比べて1億2,740万円(17.1%)減少している。

第71表 国民健康保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
令和元年度	現 年 分	億 万円 208:1076	億 万円 225:2690	億 万円 208:3906	100.1	% 92.5	億 万円 0	億 万円 17:2004
	滞 納 繰 越 分	億 万円 12:8206	億 万円 45:4421	億 万円 14:4011	112.3	% 31.7	億 万円 6:1782	億 万円 24:8838
	計	億 万円 220:9282	億 万円 270:7111	億 万円 222:7918	100.8	% 82.3	億 万円 6:1782	億 万円 42:0843
平成30年度	現 年 分	億 万円 215:4691	億 万円 234:7640	億 万円 216:2541	100.4	% 92.1	億 万円 0	億 万円 18:8329
	滞 納 繰 越 分	億 万円 14:3306	億 万円 50:9774	億 万円 16:1510	112.7	% 31.7	億 万円 7:4522	億 万円 27:4016
	計	億 万円 229:7998	億 万円 285:7414	億 万円 232:4051	101.1	% 81.3	億 万円 7:4522	億 万円 46:2345
増 △ 減	現 年 分	億 万円 △ 7:3615	億 万円 △ 9:4949	億 万円 △ 7:8634	△ 0.3	% 0.4	億 万円 0	億 万円 △ 1:6324
	滞 納 繰 越 分	億 万円 △ 1:5100	億 万円 △ 5:5352	億 万円 △ 1:7498	△ 0.4	% 0.0	億 万円 △ 1:2740	億 万円 △ 2:5177
	計	億 万円 △ 8:8715	億 万円 △ 15:0302	億 万円 △ 9:6133	△ 0.3	% 1.0	億 万円 △ 1:2740	億 万円 △ 4:1501

(注) 収入済額は、還付未済額(令和元年度 3,432万円、平成30年度 3,505万円)を含む。

収入未済に係る対応状況の大半は、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

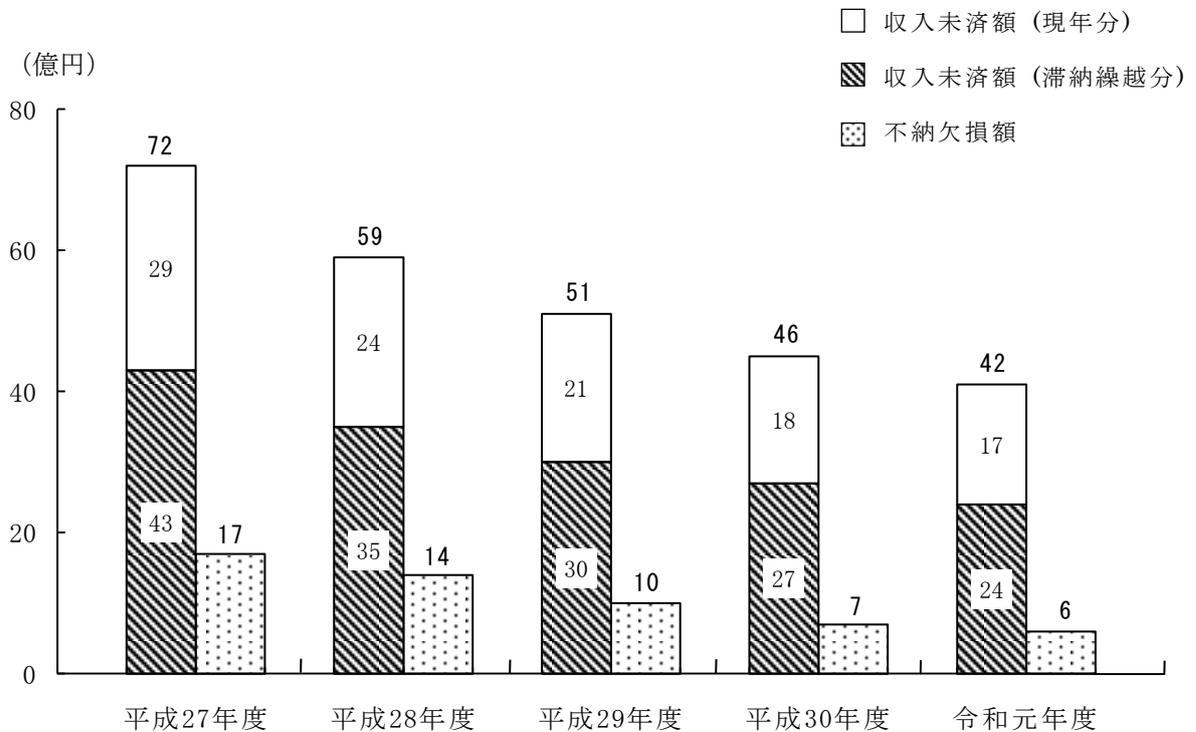
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第72表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	4,6347	42,0843	5,1532	46,2345	△ 5185	△ 4,1501
執行停止	9435	7,5564	6959	5,8681	2476	1,6883
差押中	4387	6,2259	4719	7,0366	△ 332	△ 8107
折衝中	3,2525	28,3019	3,9854	33,3297	△ 7329	△ 5,0277
不納欠損	9741	6,1782	1,1784	7,4522	△ 2043	△ 1,2740
時効完成	9721	6,1682	1,1772	7,4362	△ 2051	△ 1,2679
執行停止後3年経過	20	99	4	5	16	94
執行停止後即時	0	0	8	155	△ 8	△ 155

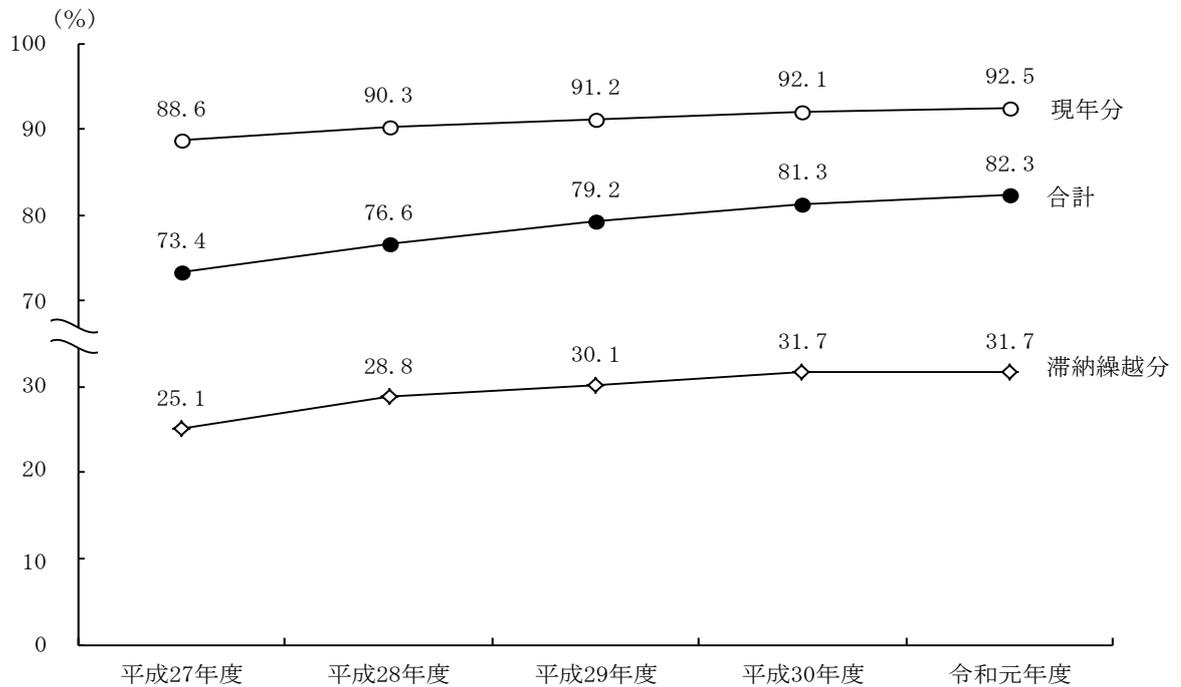
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年分は 0.4ポイント上昇して 92.5%、滞納繰越分は同率の 31.7%、合計は 1.0ポイント上昇して 82.3%となっている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 160億5,579万円、支出済額 151億7,487万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどが事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが車券払戻金の増により開催費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、広島競輪場のブロック塀の安全対策に係る 1,657万円（予算比 0.1%）であり、関係機関との調整等に日時を要し、工事着手が遅れたことによるものである。

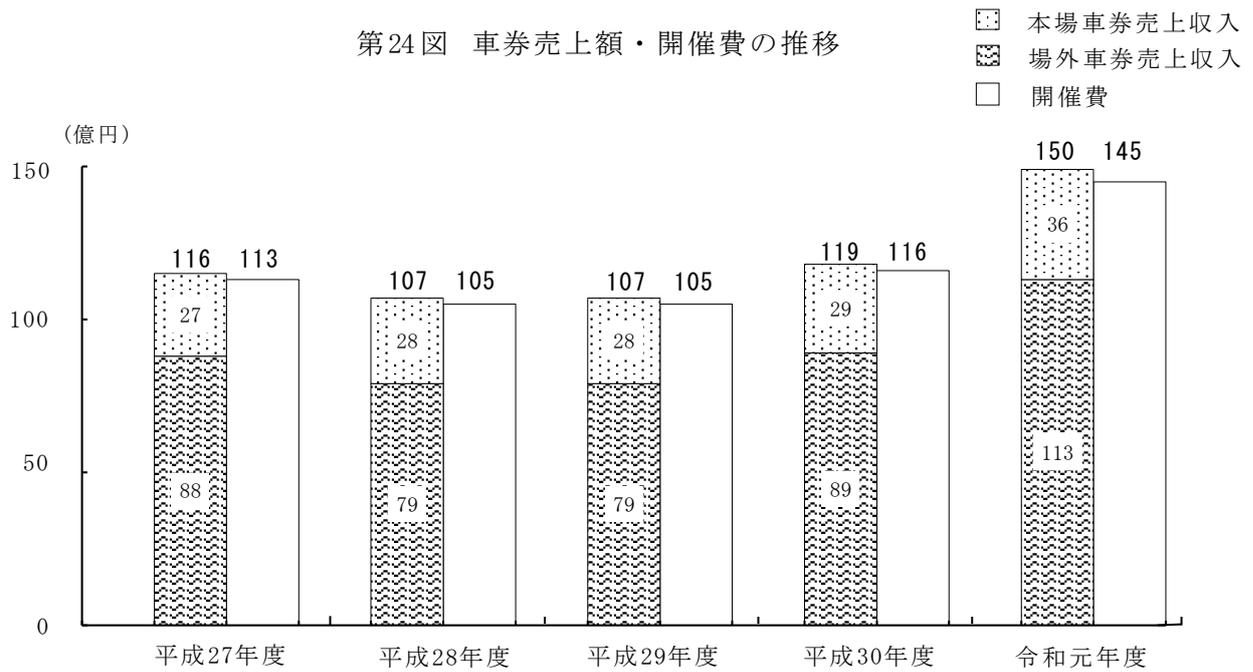
不用額は 9億5,615万円（予算比 5.9%）であり、そのほとんどは開催費の執行残である。

第73表 競輪事業特別会計の決算状況

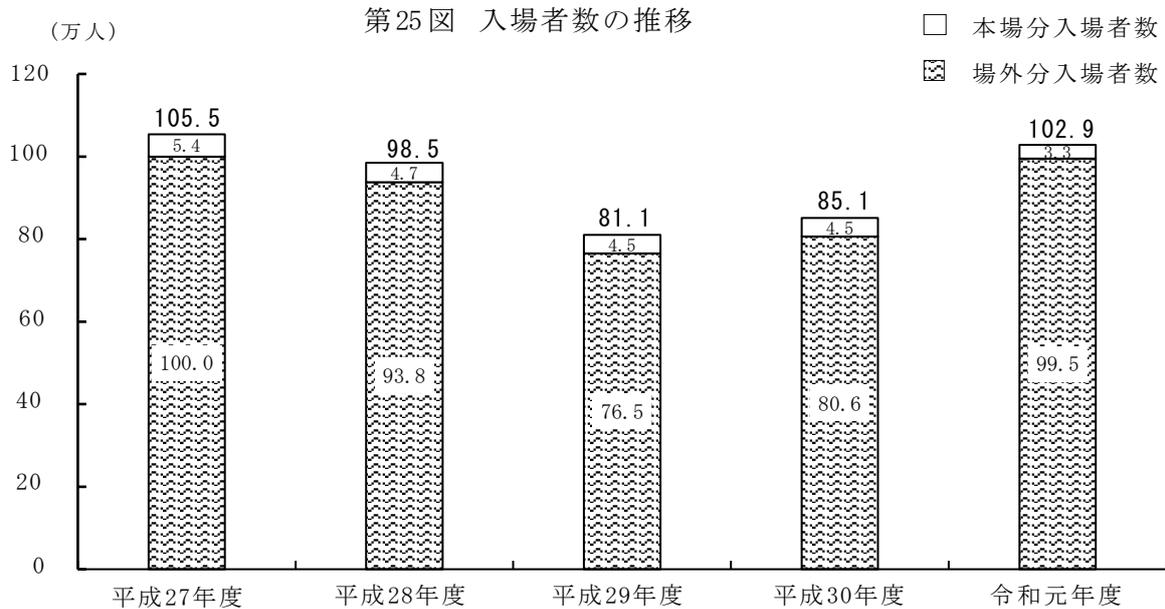
区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	161,4761	140,6983	20,7777	14.8
収 入 済 額 ( B )	160,5579	130,5975	29,9603	22.9
財 産 収 入	1,2439	1,4524	△ 2085	△ 14.4
繰 越 金	7,5519	7,5530	△ 11	0.0
事 業 収 入	150,0820	119,3019	30,7801	25.8
本 場 車 券 売 上 収 入	36,3012	29,9193	6,3818	21.3
場 外 車 券 売 上 収 入	113,7808	89,3825	24,3982	27.3
入 場 料	302	379	△ 77	△ 20.3
諸 収 入	1,6497	2,2521	△ 6024	△ 26.7
支 出 済 額 ( C )	151,7487	123,0456	28,7030	23.3
総 務 費	2,9647	2,9765	△ 117	△ 0.4
開 催 費	145,7535	116,5276	29,2259	25.1
施 設 整 備 費	39	—	39	—
繰 出 金	2,3961	3,0000	△ 6039	△ 20.1
諸 支 出 金	6304	5415	889	16.4
翌 年 度 繰 越 額 ( D )	1657	0	1657	—
不 用 額 ( A - C - D )	9,5615	17,6526	△ 8,0910	△ 45.8
差 引 残 額 ( B - C )	8,8091	7,5519	1,2572	16.6

## イ 車券売上額等の推移

車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。



なお、市営競輪の開催日数は73日であり、平成30年度と比べて9日増加している。場外発売場箇所数は98箇所であり、平成30年度と同箇所数となっている。また、場外発売日数は延べ1,631日であり、平成30年度と比べて232日増加している。

## ウ 基金の状況

預金利子 11万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は 13億4,335万円となっている。

## (13) 中央卸売市場事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 28億6,022万円、支出済額 28億3,135万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として旧食肉市場跡地売払に係る財産収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として中央卸売市場費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、食肉市場施設整備事業等に係る 7,677万円（予算比 2.6%）であり、契約手続に日時を要し、工事着手が遅れたことなどによるものである。

収入未済額は 1,208万円であり、その主なものは使用料である。また、平成30年度と比べて 331万円、37.8%増加している。

不用額は 1億182万円（予算比 3.4%）であり、そのほとんどは中央卸売市場費の執行残である。

第74表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	30,0994	29,5273	5721	1.9
調 定 額 ( B )	28,7280	27,7940	9340	3.4
収 入 済 額 ( C )	28,6022	27,7012	9009	3.3
使用料及び手数料	11,5403	12,0048	△ 4644	△ 3.9
県 支 出 金	—	1366	△ 1366	△ 100.0
財 産 収 入	3,3793	84	3,3709	40,012.1
繰 入 金	8,2991	10,3565	△ 2,0573	△ 19.9
諸 収 入	3,7043	3,9619	△ 2575	△ 6.5
市 債	1,6790	1,2330	4460	36.2
支 出 済 額 ( D )	28,3135	27,7012	6122	2.2
中 央 卸 売 市 場 費	24,0001	23,4060	5941	2.5
公 債 費	4,3133	4,2952	180	0.4
翌 年 度 繰 越 額 ( E )	7677	4800	2877	59.9
不 用 額 ( A - D - E )	1,0182	1,3460	△ 3278	△ 24.4
差 引 残 額 ( C - D )	2887	0	2887	—
不 納 欠 損 額 ( F )	49	50	0	△ 1.9
収 入 未 済 額 ( B - C - F )	1208	876	331	37.8

## イ 市債の状況

食肉市場冷凍冷蔵設備改修工事等の財源として 1億6,790万円を借り入れ、元金4億1,229万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は 21億2,029万円となっている。

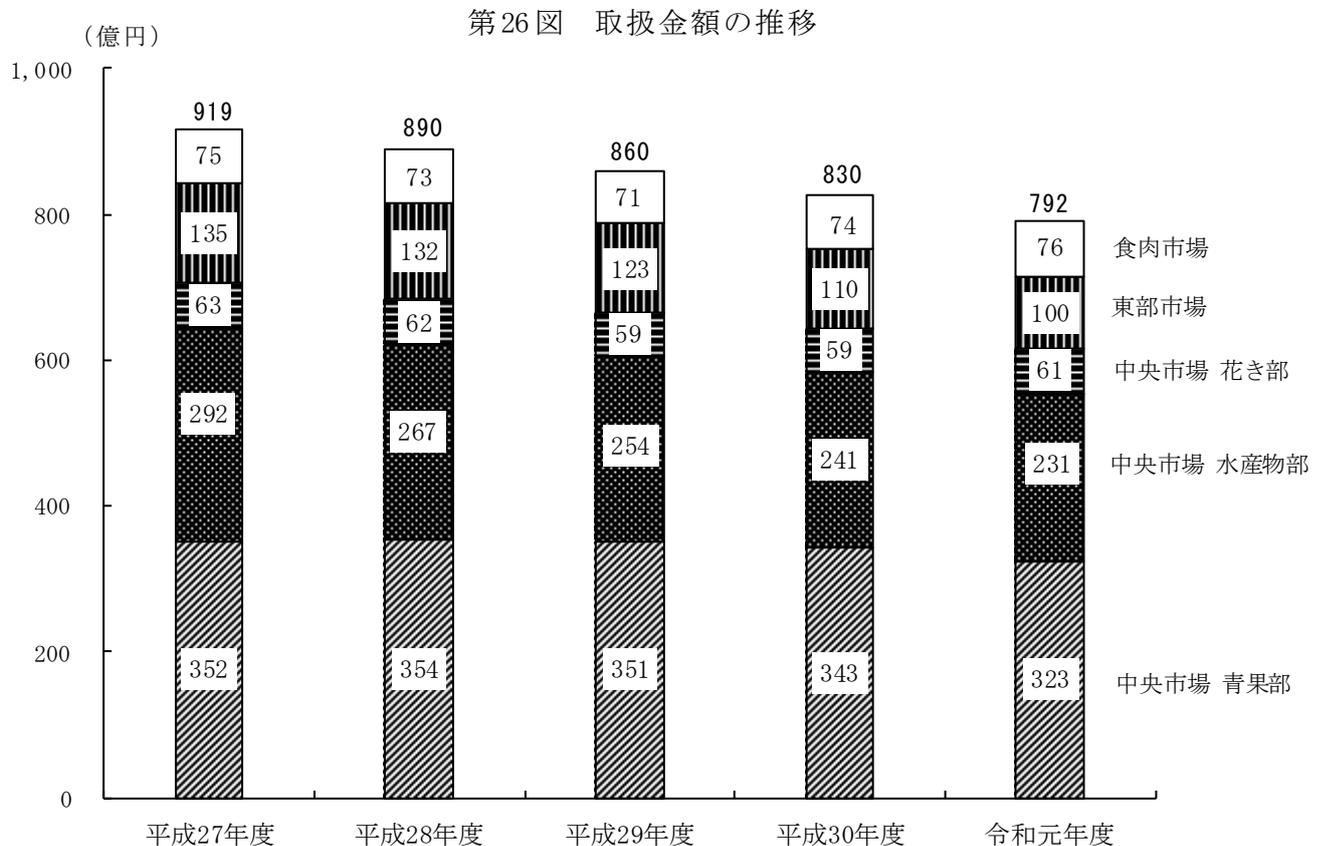
第75表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現在高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 23 6468	億 万円 1 6790	億 万円 4 1229	億 万円 21 2029	万円 1903

## ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果部が 323億3,103万円、水産物部が 231億5,965万円、花き部が 61億2,531万円、東部市場が 100億3,302万円、食肉市場が 76億3,496万円となっている。

取扱金額は、平成30年度と比べて取扱単価の増により、食肉市場が 2億764万円 (2.8%)、中央市場の花き部が 1億2,770万円 (2.1%) それぞれ増加している。一方、取扱数量及び取扱単価の減により、中央市場の青果部が 19億9,344万円 (5.8%)、東部市場が 10億3,187万円 (9.3%)、また、取扱数量の減により、中央市場の水産物部が 10億3,120万円 (4.3%) それぞれ減少している。



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,693万円、支出済額 6,687万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、湯来ロッジ空調設備整備に係る 1,616万円（予算比 17.2%）であり、契約手続に日時を要し、事業着手が遅れたことによるものである。

不用額は 1,115万円（予算比 11.8%）であり、事業費（湯来ロッジ改修工事）等の執行残である。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	9418	6475	2943	45.4
収 入 済 額 ( B )	6693	6365	328	5.2
使用料及び手数料	441	485	△ 43	△ 9.0
財 産 収 入	13	14	0	△ 3.8
繰 入 金	5738	2243	3495	155.8
諸 収 入	9	3622	△ 3612	△ 99.7
市 債	490	—	490	—
支 出 済 額 ( C )	6687	6365	322	5.1
事 業 費	1209	667	542	81.2
公 債 費	5477	5697	△ 219	△ 3.9
翌年度繰越額 ( D )	1616	0	1616	—
不用額 ( A - C - D )	1115	110	1004	908.1
差引残額 ( B - C )	6	0	6	—

イ 市債の状況

大浴場改修の財源として 490万円を借り入れ、元金 4,283万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は 8億6,817万円となっている。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

平成30年度末 現在高 ( A )	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 ( A + B - C )	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 ( B )	元金償還額 ( C )		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
9,0611	490	4283	8,6817	1193

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の利用者数は、第78表のとおりである。

第78表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	万 人	%
国民宿舎湯来ロッジ	15,7115	12,6610	3,0505	24.1
湯 の 山 温 泉 館	4,2760	3,9705	3055	7.7
計	19,9875	16,6315	3,3560	20.2

(注) 国民宿舎湯来ロッジは、令和元年度はレストラン利用者数を含む。

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに6億7,273万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として一般会計繰出金が増加したことによるものである。

収入未済額は1億1,054万円であるが、これは指定管理者の経営悪化により、市への納付金等について未納が生じたものである。

不用額は4,537万円（予算比6.3%）であり、その大半は駐車場事業費の執行残である。

第79表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予算現額 (A)	7,181	7,210	△ 289	△ 0.4
調定額 (B)	7,832	6,972	860	12.3
収入済額 (C)	6,727	6,225	502	8.1
使用料及び手数料	7	7	0	0.8
諸 収 入	6,255	5,946	309	5.2
市 債	471	278	193	69.4
支出済額 (D)	6,727	6,225	502	8.1
駐車場事業費	5,904	5,402	502	9.3
駐車場事業費	1,057	924	126	13.7
一般会計繰出金	4,853	4,478	375	8.4
公 債 費	822	827	1	0.0
不用額 (A-D)	453	984	△ 531	△ 53.9
差引残額 (C-D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C)	1,105	747	358	48.0

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として4,710万円を借り入れ、元金7,309万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は5億7,216万円となっている。

第80表 駐車場事業に係る市債の状況

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和元年度中 利 子 償 還 額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
5,981	471	730	5,721	919

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は159万4,479台であり、平成30年度と比べて5,077台、0.3%減少している。

第81表 駐車場の利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台	台	%	
利用台数	年 間	159,447	159,956	△ 507	△ 0.3
	1日当たり	436	438	△ 1	△ 0.3

## (16) 開発事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに9億3,162万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として開発事業基金収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として西風新都開発事業費が減少したことによるものである。

収入未済額は165万円であり、平成30年度と同額である。その主なものは西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。

不用額は12億7,821万円（予算比57.8%）であり、その主なものは西風新都開発事業費における西風新都特別会計への繰出金の執行残である。

第82表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度
	億 万円	億 万円	億 万円	増 減 率 %
予 算 現 額 ( A )	22,0983	36,7630	△ 14,6646	△ 39.9
調 定 額 ( B )	9,3327	33,0318	△ 23,6991	△ 71.7
収 入 済 額 ( C )	9,3162	33,0153	△ 23,6991	△ 71.8
開 発 事 業 基 金 収 入	8,4269	31,6174	△ 23,1904	△ 73.3
西 部 開 発 事 業 収 入	3370	3135	234	7.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	493	137	355	259.1
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	211	754	△ 542	△ 72.0
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	4150	9284	△ 5134	△ 55.3
支 出 済 額 ( D )	9,3162	33,0153	△ 23,6991	△ 71.8
西 部 開 発 事 業 費	966	747	218	29.2
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 ( 公 債 費 )	1,9447	1,9541	△ 93	△ 0.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	4659	1249	3410	272.9
西 風 新 都 開 発 事 業 費	6,8000	30,3342	△ 23,5341	△ 77.6
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	24	47	△ 22	△ 48.4
諸 支 出 金 ( 開 発 事 業 基 金 積 立 金 )	63	5224	△ 5161	△ 98.8
不 用 額 ( A - D )	12,7821	3,7476	9,0344	241.1
差 引 残 額 ( C - D )	0	0	0	-
収 入 未 済 額 ( B - C )	165	165	0	0.0

## イ 不動産及び貸付金の状況

令和元年度において、土地及び貸付金の増減はない。

第83表 不動産及び貸付金の状況

区 分	平成30年度末 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産（土地）	万 m <sup>2</sup> 6,1839	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	万 m <sup>2</sup> 6,1839	m <sup>2</sup> 0	% 0.0
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 -	万円 -	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

## ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより、令和元年度末現在高は 24億3,250万円となっている。

第84表 開発事業に係る市債の状況

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和元年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 26,1825	万円 -	億 万円 1,8575	億 万円 24,3250	万円 1498

## エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 8億4,206万円を取り崩し、預金利子 63万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は 58億5,999万円となっている。

(17) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 75億1,669万円であり、平成30年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、貸付事業費が増加したことによるものである。

不用額は 20億5,985万円（予算比 21.5%）であり、そのほとんどは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第85表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減 億 万円	対前年度 増 減 率 %
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		
予 算 現 額 ( A )	95:7655	77:0394	18:7260		24.3	
収 入 済 額 ( B )	75:1669	61:7550	13:4119		21.7	
貸 付 金 元 利 収 入	42:1959	45:2550	△ 3:0590		△ 6.8	
市 債	32:9710	16:5000	16:4710		99.8	
支 出 済 額 ( C )	75:1669	61:7550	13:4119		21.7	
貸 付 事 業 費	32:9710	16:5000	16:4710		99.8	
公 債 費	42:1959	45:2550	△ 3:0590		△ 6.8	
不 用 額 ( A - C )	20:5985	15:2844	5:3140		34.8	
差 引 残 額 ( B - C )	0	0	0		—	

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 32億9,710万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 37億3,756万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和元年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 334億5,888万円となっている。

第86表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和元年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 338:9935	億 万円 32:9710	億 万円 37:3756	億 万円 334:5888	億 万円 4:8203

第87表 市立病院機構資金貸付金の状況

平成30年度末 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率 %
	増	減			
億 万円 338:9935	億 万円 32:9710	億 万円 37:3756	億 万円 334:5888	億 万円 △ 4:4046	△ 1.3

(18) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 2,502万円、支出済額 100万円であり、平成30年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、土地売払いにより財産収入が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、委託料（元宇品町財産区用地測量業務）等の減により総務費が減少したことによるものである。

不用額は 1,005万円（予算比 90.9%）であり、公有財産購入費及び委託料等の執行残である。

収入未済額は 3,128万円であるが、これは、財産区土地の不法占有者に対して、賃料相当額及び利息の合計を請求したが、未納となったものである。

第88表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	1106	414	691	166.8
調 定 額 ( B )	5630	3513	2117	60.3
収 入 済 額 ( C )	2502	174	2327	1,330.3
財 産 収 入	2480	0	2479	393,550.8
繰 入 金 (一般会計繰入金)	0	146	△ 146	△ 100.0
繰 越 金	22	27	△ 5	△ 20.3
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 ( D )	100	152	△ 52	△ 34.1
総 務 費	100	152	△ 52	△ 34.1
不 用 額 ( A - D )	1005	262	743	283.8
差 引 残 額 ( C - D )	2401	22	2379	10,679.2
収 入 未 済 額 ( B - C )	3128	3338	△ 210	△ 6.3

(注) 収入未済額 3,128万円は、平成11年6月10日の最高裁決定により不法占有者に所有権が無いことが確定した日の翌日から、平成31年4月22日までの各月分の賃料相当額及び利息の合計額である。

第89表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m <sup>2</sup>	3683	5653	△ 1969	△ 34.8
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	244	244	0	0.0

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 682万円、支出済額 31万円であり、平成30年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、諸収入（立木伐採補償金）が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、役務費（森林国営保険料）の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 29.7%）であり、会議等に係る需用費等の執行残である。

第90表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	44	44	0	0.9
収 入 済 額 ( B )	682	688	△ 6	△ 0.9
財 産 収 入	11	0	10	12,013.2
繰 越 金	657	665	△ 8	△ 1.3
諸 収 入	13	22	△ 8	△ 38.6
支 出 済 額 ( C )	31	30	0	1.7
総 務 費	31	30	0	1.7
不 用 額 ( A - C )	13	13	0	△ 0.8
差 引 残 額 ( B - C )	650	657	△ 6	△ 1.0

第91表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	6,9436	6,9436	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,140万円、支出済額 20万円であり、平成30年度と比べて収入済額は減少している。これは、繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 14万円（予算比 40.4%）であり、境界立会に係る報償費等の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	35	35	0	0.0
収 入 済 額 ( B )	1140	1152	△ 12	△ 1.1
財 産 収 入	8	0	7	3,161.0
繰 越 金	1132	1152	△ 19	△ 1.7
支 出 済 額 ( C )	20	20	0	3.6
総 務 費	11	10	0	6.9
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 ( A - C )	14	14	0	△ 4.9
差 引 残 額 ( B - C )	1119	1132	△ 12	△ 1.1

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	82,074.3	82,074.3	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	2,831.9	2,831.9	0	0.0